

**2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2021年8月12日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

**1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）**

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	766	△35.3	36	△65.3	33	△66.7	7	△89.1
2021年3月期第1四半期	1,184	—	106	—	101	—	68	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7百万円 (△88.7%) 2021年3月期第1四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.02	1.97
2021年3月期第1四半期	18.90	18.58

(注) 1. 2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,885	1,221	42.0
2021年3月期	2,268	1,229	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,212百万円 2021年3月期 1,211百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

**3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,092	△21.9	191	9.6	186	△9.2	113	—	30.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	3,802,600株	2021年3月期	3,802,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	100,360株	2021年3月期	100,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	3,702,240株	2021年3月期1Q	3,634,104株

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

日本の総広告費は2020年には、2019年までは8年連続で前年実績を上回る伸びを続けておりましたが世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年割れという結果となり、前年比88.8%の6兆1,594億円となりました。しかしながら、当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比105.9%の2兆2,290億円となりました

(出典：株式会社電通「2020年 日本の広告費」による)。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりCookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識が求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主(代理店を含む)の広告効果最大化や媒体社(以下メディア)の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。さらに、当第1四半期連結会計期間より新たにmoto株式会社を連結子会社として連結財務諸表に組み込んでおります。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は766,982千円となりました。また経常利益は33,671千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,917,086千円となり、前連結会計年度末から79,619千円減少しました。これは主に現金及び預金が60,294千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は968,287千円となり、前連結会計年度末から696,957千円増加しました。これは主にのれんの増加677,295千円によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は854,923千円となり、前連結会計年度末から74,880千円増加しました。これは主に買掛金が23,629千円、未払法人税等が49,748千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が150,036千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は808,460千円となり、前連結会計年度末から549,670千円増加しました。これは長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,221,990千円となり、前連結会計年度末から7,212千円減少しました。これは主に、利益剰余金が7,495千円増加した一方、子会社株式の追加取得により資本剰余金が6,031千円、非支配株主持分が8,668千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては変更ありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が2022年3月期も通期に渡り継続すると仮定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,639,261	1,578,966
受取手形及び売掛金	256,336	271,983
その他	101,107	66,136
流動資産合計	1,996,705	1,917,086
固定資産		
有形固定資産	33,387	32,106
無形固定資産		
のれん	—	677,295
無形固定資産合計	—	677,295
投資その他の資産	237,943	258,886
固定資産合計	271,330	968,287
資産合計	2,268,035	2,885,373
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,508	369,879
1年内返済予定の長期借入金	104,484	254,520
未払法人税等	75,748	26,000
前受金	112,055	126,200
賞与引当金	19,937	12,676
その他	74,309	65,646
流動負債合計	780,042	854,923
固定負債		
長期借入金	258,790	808,460
固定負債合計	258,790	808,460
負債合計	1,038,832	1,663,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,537	407,537
資本剰余金	601,284	595,253
利益剰余金	279,730	287,226
自己株式	△77,021	△77,021
株主資本合計	1,211,531	1,212,995
新株予約権	9,003	8,995
非支配株主持分	8,668	—
純資産合計	1,229,203	1,221,990
負債純資産合計	2,268,035	2,885,373

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	1,184,910	766,982
売上原価	946,969	558,289
売上総利益	237,941	208,693
販売費及び一般管理費	131,765	171,853
営業利益	106,175	36,839
営業外収益		
受取手数料	2	—
受取利息	14	1
雑収入	—	695
営業外収益合計	17	697
営業外費用		
為替差損	53	35
支払利息	941	746
投資事業組合運用損	4,017	3,083
営業外費用合計	5,012	3,865
経常利益	101,180	33,671
税金等調整前四半期純利益	101,180	33,671
法人税、住民税及び事業税	34,583	26,175
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	34,583	26,175
四半期純利益	66,597	7,495
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,093	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,690	7,495

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	66,597	7,495
四半期包括利益	66,597	7,495
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,690	7,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,093	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は9,903千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。